

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 2024年3月1日

至 2024年5月31日

株式会社竹内製作所

長野県埴科郡坂城町大字上平205番地

目 次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 敏也
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・本社工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 堀内 厚志
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・本社工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 堀内 厚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (百万円)	53,039	55,174	212,627
経常利益 (百万円)	8,383	11,739	35,455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,103	8,464	26,149
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,720	12,783	30,502
純資産額 (百万円)	123,843	152,864	147,625
総資産額 (百万円)	162,883	198,377	198,153
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.04	177.56	548.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	77.1	74.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「役員報酬B I P信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは第三次中期経営計画（2023年2月期から2025年2月期まで）において、①人的資本への投資、②製品開発のスピードアップ、③生産能力の増強、④販売網の拡充とアフターパーツの拡販、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでおります。2022年9月からセミロックダウン方式によりクローラーローダーの生産を開始した米国サウスカロライナ州の工場に続き、2023年9月に長野県小県郡青木村の青木工場におきまして、4トンから9トンのミドルクラスのショベルの生産を開始しております。当中期経営計画での生産能力目標の達成は2024年8月末を見込んでおり、既存の本社工場と合わせた生産能力は概ね1.5倍となる見込みです。

当中期経営計画の最終年度となる2025年2月期の第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）における当社グループの販売状況は、北米では生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事需要により、製品販売は堅調に推移しました。欧州では金利の高止まりによる個人消費の低迷や設備投資の冷え込み等により、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は前年同期を大きく下回りました。受注面では、米国の大手レンタル会社からの従来の受注タイミングが当期にずれこんだ影響で、当第1四半期連結累計期間の受注高は615億1千9百万円（前年同期比29.2%増）となり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ63億4千5百万円増加し、1,352億4千2百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の販売台数は前年同期を下回りましたが、円安影響と製品価格の値上げ等により、売上高は551億7千4百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰や2023年9月に稼働開始した青木工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、円安影響、製品価格の値上げ、及び製品構成や顧客構成の変化等により、営業利益は111億2千1百万円（同30.2%増）となり、経常利益は117億3千9百万円（同40.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を32億7千5百万円計上したことにより、84億6千4百万円（同38.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰により住宅需要が低迷しており、建設投資などの非住宅関連の建設工事も軟化しております。この結果、欧州ディストリビューター向けの販売台数は前年同期を大きく下回り、売上高は158億2千2百万円（前年同期比17.3%減）となりました。セグメント利益は、製品価格の値上げ、及び円安影響等により112億9千8百万円（同102.6%増）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等により、住宅着工件数は調整局面が継続しておりますが、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事需要により、製品販売は堅調に推移しました。この結果、販売台数が前年同期比で増加したことに加えて、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、売上高は323億5千9百万円（前年同期比16.7%増）となり、セグメント利益は38億7千3百万円（同54.7%増）となりました。

（英国）

英国セグメントでは、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げており、住宅関連工事で主に使用されるミニショベルの販売が低迷しております。販売台数が前年同期を大きく下回ったことに加えて、販売促進のための値下げを実施したこと等により、売上高は37億1千万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は9百万円（同98.1%減）となりました。

（フランス）

フランスセグメントでは、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。この結果、販売台数が前年同期比で増加したことに加えて、製品価格の値上げ、及び円安影響等により売上高は32億6千4百万円（前年同期比37.8%増）となり、セグメント利益は3億3千4百万円（同24.0%増）となりました。

（中国）

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は1千8百万円（前年同期比137.5%増）となり、セグメント利益は7千3百万円（同1,307.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加し、1,983億7千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が118億1千万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が31億3千4百万円、棚卸資産が66億5千万円、繰延税金資産が14億2千8百万円増加したこと等によるものです。棚卸資産のうち、商品及び製品は48億2千2百万円増加し346億4千3百万円となりました。これは主に、現地通貨建ての米英仏の販売子会社での在庫高を円換算したときの円安の影響に加え、紅海を迂回する海上輸送により物流に要する在庫期間が長期化したこと、及び通期での販売台数の増加を予想している米国販売子会社の製品在庫を積み上げたこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ50億1千4百万円減少し、455億1千3百万円となりました。これは主に、買掛金が51億6千8百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ52億3千9百万円増加し、1,528億6千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により75億4千3百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により84億6千4百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が43億7百万円増加したこと等によるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億2千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入、人件費、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用です。また、投資資金需要の主なものは、製品の生産能力拡大、製造拠点の生産性及び品質向上、販売拠点の倉庫等の拡充のための設備投資です。

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、自己資金を充当し、必要に応じて金融機関からの借入による資金調達を実施することとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末時点において有利子負債はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,999,000	48,999,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,999,000	48,999,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	—	48,999,000	—	3,632	—	3,631

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,253,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,713,700	477,137	—
単元未満株式	普通株式 31,400	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	48,999,000	—	—
総株主の議決権	—	477,137	—

（注）完全議決権株式（その他）欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式77,600株（議決権個数776個）が含まれております。

②【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町 大字上平205番地	1,253,900	—	1,253,900	2.56
計	—	1,253,900	—	1,253,900	2.56

（注）上記のほか、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式77,640株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,175	43,364
受取手形及び売掛金	44,572	47,707
商品及び製品	29,820	34,643
仕掛品	12,216	12,555
原材料及び貯蔵品	16,226	17,714
その他	5,101	5,646
貸倒引当金	△1,192	△1,247
流動資産合計	161,920	160,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,660	17,914
機械装置及び運搬具（純額）	4,765	4,606
土地	3,940	4,123
その他（純額）	1,829	1,890
有形固定資産合計	28,196	28,535
無形固定資産	829	814
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,190	6,619
その他	2,037	2,045
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,206	8,643
固定資産合計	36,233	37,992
資産合計	198,153	198,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,381	31,212
未払法人税等	6,558	4,898
賞与引当金	675	1,197
製品保証引当金	2,247	2,372
その他	4,009	5,162
流動負債合計	49,872	44,843
固定負債		
役員株式給付引当金	113	117
退職給付に係る負債	102	109
その他	439	441
固定負債合計	655	669
負債合計	50,527	45,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	130,648	131,568
自己株式	△2,032	△2,033
株主資本合計	135,879	136,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	73
為替換算調整勘定	11,604	15,911
退職給付に係る調整累計額	84	79
その他の包括利益累計額合計	11,745	16,064
純資産合計	147,625	152,864
負債純資産合計	198,153	198,377

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	53,039	55,174
売上原価	40,070	39,444
売上総利益	12,968	15,730
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,110	1,766
製品保証引当金繰入額	412	368
貸倒引当金繰入額	0	△0
役員報酬	84	97
給料及び手当	648	770
賞与引当金繰入額	106	104
退職給付費用	16	19
役員株式給付引当金繰入額	5	4
その他	1,043	1,478
販売費及び一般管理費合計	4,426	4,609
営業利益	8,542	11,121
営業外収益		
受取利息	67	150
為替差益	—	671
その他	20	34
営業外収益合計	88	856
営業外費用		
固定資産除却損	0	6
為替差損	245	—
デリバティブ評価損	—	231
その他	0	1
営業外費用合計	246	238
経常利益	8,383	11,739
税金等調整前四半期純利益	8,383	11,739
法人税、住民税及び事業税	2,360	4,656
法人税等調整額	△80	△1,380
法人税等合計	2,280	3,275
四半期純利益	6,103	8,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,103	8,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	6,103	8,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	16
為替換算調整勘定	615	4,307
退職給付に係る調整額	1	△4
その他の包括利益合計	616	4,319
四半期包括利益	6,720	12,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,720	12,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同様とする。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度については、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。役員報酬B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度及び役位に応じて、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末133百万円、77,640株、当第1四半期連結会計期間末133百万円、77,640株であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	618百万円	876百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	4,679	98	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	7,543	158	2024年2月29日	2024年5月30日	利益剰余金

(注) 1. 2024年5月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円が含まれております。

2. 2024年5月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年3月1日至2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	19,128	27,721	3,813	2,368	7	53,039	—	53,039
外部顧客への 売上高	19,128	27,721	3,813	2,368	7	53,039	—	53,039
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,498	0	3	1	798	25,302	△25,302	—
計	43,626	27,721	3,817	2,370	806	78,341	△25,302	53,039
セグメント 利益	5,577	2,503	514	269	5	8,870	△328	8,542

(注) 1. セグメント利益の調整額△328百万円には、セグメント間取引消去190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年3月1日至2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	15,822	32,359	3,710	3,264	18	55,174	—	55,174
外部顧客への 売上高	15,822	32,359	3,710	3,264	18	55,174	—	55,174
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,212	6	11	1	1,109	38,341	△38,341	—
計	53,034	32,365	3,722	3,266	1,127	93,516	△38,341	55,174
セグメント 利益	11,298	3,873	9	334	73	15,590	△4,469	11,121

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,469百万円には、セグメント間取引消去△3,781百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	128円04銭	177円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,103	8,464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	6,103	8,464
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,667	47,667

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第1四半期連結累計期間77千株、当第1四半期連結累計期間77千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社竹内製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中安 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 敏也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・本社工場）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長竹内敏也は、当社の第63期第1四半期（自2024年3月1日 至2024年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。